

地理ご担当先生

第一学習社編集部

令和5年度用 高等学校教科書
「高等学校 地理総合」(地総706)
資料更新・記述変更のお知らせ

平素より弊社発行教科書には格別のご愛顧を賜り、深く感謝いたしております。

現在ご使用いただいている弊社発行の「高等学校 地理総合 世界を学び、地域をつくる」(地総706)教科書につきまして、以下の資料更新および客観的な事情の変更等に伴う記述の変更がございます。

これらは、文部科学省に申請し、承認を得ました。令和6年度版で更新・変更いたしますので、ご案内申し上げます。必要に応じて、生徒さんへの周知もお願い申し上げます。

■資料更新および客観的な事情の変更等に伴う記述の変更

ページ	箇所	原文	更新後
3	本書学習上の留意点	地図における国境線と本文中の国名は2022年10月現在の情勢で示していますが、年度が限定される地図・本文では、その当時の国境線・国名で示しています。	地図における国境線と本文中の国名は2023年10月現在の情勢で示していますが、年度が限定される地図・本文では、その当時の国境線・国名で示しています。
5	本書の利用方法		2022年のデータに更新
11	地図		トルコ・キルギス・樺太の標準時をそれぞれ更新
19	GEO COLUMN	2023年には7機で運用される予定で、安定した測位が可能になると期待されている。	2024年度には7機で運用される予定で、安定した測位が可能になると期待されている。
30	図①		2023年のデータに更新
30	図④		2021年のデータに更新
30	図④ TRY	EUとNAFTAではどちらの1人あたりGDPが大きいだろうか。	EUとUSMCAではどちらの1人あたりGDPが大きいだろうか。
31	図⑤		TPP11協定からCPTPPに名称を変更。また、イギリスの加盟に関する注釈を追加
31	図⑤ タイトル	世界の主な結びつき(2022年)	世界の主な結びつき(2023年)
31	図⑤ TRY	地図帳を見て、TPP11の加盟国を確認しよう。	地図帳を見て、CPTPPの加盟国を確認しよう。
31	17~19行目	2018年には、日本を含む太平洋に面する11か国によるEPAのTPP11協定(環太平洋パートナーシップに関する包括的及び先進的な協定、CPTPP)が発効	2018年には、日本を含む太平洋に面する11か国によるEPAのCPTPP(環太平洋パートナーシップに関する包括的及び先進的な協定)が発効した。

ページ	箇所	原文	更新後
		した。	
32	リード文	<u>2002年に独立した東ティモールも加盟を目指している。</u>	<u>2022年には、2002年に独立した東ティモールの加盟が原則承認された。</u>
33	表		2021年のデータに更新
33	注釈		クロアチアのユーロ導入予定の注釈を削除
36	図③		2022年のデータを追加
36	GEO COLUMN	また、5Gの通信と「みちびき」などの測位衛星の情報を連携させることで、自動車の自動運転の実現が <u>近づく</u> こととなる。	また、5Gの通信と「みちびき」などの測位衛星の情報を連携させることで、自動車の自動運転の実現に <u>役立て</u> られている。
37	図④		2022年のデータに更新
39	小見出し	物流の発達と <u>現代の課題</u>	物流の発達と <u>社会の変化</u>
41	図⑥		2022年のデータを追加
44	10～11行目	気温の <u>年較差</u> は高緯度地方で大きく、 <u>低緯度地方では日較差</u> が大きい。	気温の <u>年較差</u> は高緯度で大きく、 <u>低緯度では日較差</u> の方が大きい。
70	図①		2022年のデータに更新
80	図③		2022～23年のデータを追加
81	図⑤		2021年のデータに更新
83	図⑤		2021年のデータを追加
85	図⑦		2020年のデータに更新
85	15～18行目	さらに、ICTを活用した電子マネーによるキャッシュレス化が進行しており、中国やシンガポールなどで先行して普及した、2次元コードをスマートフォンなどで読み取ることで支払いを行うキャッシュレス決済が、日本でも急速に普及してきている。	さらに、ICTを活用した電子マネーによるキャッシュレス化が進行しており、中国やシンガポールなどで先行して普及した、2次元コードをスマートフォンなどで読み取ることで支払いを行うキャッシュレス決済が、日本でも急速に普及している。
105	資料⑤ グラフ		2014～22年のデータに更新
105	資料⑤ 解説文	<u>2020年には感染力の強い新型コロナウイルスが猛威をふるい、観光客は激減、世界経済にも大きな影響を及ぼした。</u>	<u>新型コロナウイルス感染症の流行下では、観光客が激減し、世界経済にも大きな影響が及んだ。</u>
105	資料⑤ TRY	日本のクルーズ船と外国のクルーズ船が <u>それぞれどのように増加してきたか</u> を比較しよう。	日本のクルーズ船と外国のクルーズ船は、 <u>2014～19年の間にそれぞれどのように増加してきたか</u> を比較しよう。
108	棒グラフ		2021年のデータに更新
110	写真② 解説文	世界銀行は1日 <u>1.9ドル未満</u> で生活する人々の状況を極度の貧困と定義している。	世界銀行は1日 <u>2.15ドル未満</u> で生活する人々の状況を極度の貧困と定義している。
111	写真⑤ 解説文	<u>680万人</u> が国内で避難生活を強いられ、 <u>560万人以上</u> が国外に逃れている。	<u>690万人以上</u> が国内で避難生活を強いられ、 <u>550万人以上</u> が国外に逃れている。
114	資料① 地図		2021年までの最新の数値に更新
114	資料①	※2015年10月以降、国際貧困ライン	※2015年10月以降、国際貧困ライン

ページ	箇所	原文	更新後
	注	が 1.25 ドルから 1.9 ドルに改定された。	が 1.25 ドルから 1.9 ドルに、2022 年 9 月以降は、1.9 ドルから 2.15 ドルに改定された。
114	5～6 行目	国際的には、1 日 1.9 ドル未満で生活する人々を「極度の貧困」と定義している。	国際的には、1 日 2.15 ドル未満で生活する人々を「極度の貧困」と定義している。
115	図②		2021 年のデータに更新
115	15～17 行目		排外主義の用語にリンクを追加
115	GEO COLUMN		2021 年までのデータに更新
117	図⑤		2021 年のデータに更新
118	図③		中国とインドの人口ピラミッドを 2021 年のものに更新
118	地理のスパイス	2010 年の世界人口の性比は 101.6 で男性が多い。先進国と発展途上国の性比は対照的で、先進国では女性の方が多い(94.3)。	2020 年の世界人口の性比は 101.2 で男性が多い。先進国と発展途上国の性比は対照的で、先進国では女性の方が多い(94.9)。
122	図①		2022 年のデータを追加
127	1～2 行目	3,700 万人以上の HIV 感染者がいると推計され、サブサハラ・アフリカの感染者が最も多い。	3,840 万人の HIV 感染者がいると推計され、サブサハラ・アフリカの感染者が最も多い。
129	11～13 行目	一方、日本のジェンダーギャップ指数は 116 位(2022 年)となっており、特に女性の経済参画や政治参画の分野で大きく遅れている。	一方、日本のジェンダーギャップ指数は 125 位(2023 年)となっており、特に女性の経済参画や政治参画の分野で大きく遅れている。
129	図⑤		2023 年のデータに更新
132	図②		各鉱物の生産量を最新のデータに更新
134	図①		2020 年のデータに更新
134	図① 解説文	世界人口の約 5%を占めるアメリカでは、世界のエネルギーの約 15%が消費されている。	世界人口の約 5%を占めるアメリカでは、世界のエネルギーの約 14%が消費されている。
134	図②		2022 年以降のデータを追加
135	12～13 行目	原子力発電は電力の 7 割以上を依存するフランスをはじめ、主に先進国で利用されてきた。	原子力発電は電力の 6 割以上を依存するフランスをはじめ、主に先進国で利用されてきた。
141	写真 11		宇都宮 LRT 開業後の写真に更新
141	写真 11 タイトル	宇都宮市で整備中の LRT の走行イメージ	宇都宮市内を走る LRT (栃木県, 2023 年)
145	GEO COLUMN		2022 年 10 月のオゾンのデータに更新
147	図④		2010～20 年のデータに更新
155	GEO COLUMN	ガザ地区では、イスラエルによる大規模な軍事侵攻があり、空爆などによって多くの死傷者が出た。イスラエルに対する国連の安全保障理事会での非難決議案などが提出されたが、アメリカ	ガザ地区では、イスラエルによる大規模な軍事侵攻や、ガザ地区を実効支配するイスラーム組織とイスラエルとの間で大規模な武力衝突が起こるなど情勢は極めて不安定である。

ページ	箇所	原文	更新後
		<u>カが拒否権を発動するなど、国際的な足並みはそろっていない。</u>	
156	FILE 7	2021年現在、約680万人のシリア難民がいるといわれる。	2022年現在、690万人以上のシリア難民がいるといわれる。
159	図③		2023年3月のデータに更新
160	図③		2022年のデータに更新
160	図③ 解説文	日本のODA総額は世界3位であるが、対GNI(国民総所得)比は、OECD開発援助委員会(DAC)諸国29か国の中で12位である。	日本のODA総額は世界3位であるが、対GNI(国民総所得)比は、OECD開発援助委員会(DAC)諸国29か国の中で15位である。
160	図④		2021年のデータに更新
161	GEO COLUMN	活動資金のほとんどを民間からの寄付でまかなっており、2021年は70以上の国・地域で、63,000人以上の医師や看護師などが医療行為などに従事した。2021年、MSF日本は90人を派遣し、31の国・地域で活動を行った。	活動資金のほとんどを民間からの寄付でまかなっており、2022年は75以上の国・地域で、68,000人以上の医師や看護師などが医療行為などに従事した。2022年、MSF日本は89人を派遣し、26の国・地域で活動を行った。
165	8～10行目	また、ブラジルでは近年、大豆の生産が拡大しており、世界の約34.5%(2020年)を占め、その多くは中国に輸出されている。	また、ブラジルでは近年、大豆の生産が拡大しており、世界の約36.3%(2021年)を占め、その多くは中国に輸出されている。
167	図⑤		2021年のデータに更新
169	図⑩		2021年のデータを追加
170	図①		2021年のデータを追加
171	図⑧		2021年のデータに更新
174	図②		2021年のデータに更新
175	図④		「平均世帯収入」と「医療保険加入割合」を最新のデータに更新
176	図①		原油産出量を2022年のデータに更新
176	図②		各項目を最新のデータに更新
176	図③		各項目を最新のデータに更新
184	図② 解説文	夏の高温は毎年のもので、熱中症による被害を災害とみなすかどうかは難しいが、2010年・2013年・2018～20年は千人をこえる死者が出ており、特に2018年の猛暑は気象庁より「災害と認識」との発表があった。	夏の高温は毎年のもので、熱中症による被害を災害とみなすかどうかは難しいが、2010年・2013年・2018～20年・2022年は千人をこえる死者が出ており、特に2018年の猛暑は気象庁より「災害と認識」との発表があった。
195	11～15行目	洞爺湖有珠山・伊豆半島・島原半島・阿蘇の各ジオパークは活火山を主要なテーマの1つとしている世界ジオパークである。また、日本ジオパークの中にも磐梯山・白山手取川・霧島など、火山をテーマにしたものも少なくない。	洞爺湖有珠山・伊豆半島・白山手取川・島原半島・阿蘇の各ジオパークは活火山を主要なテーマの1つとしている世界ジオパークである。また、日本ジオパークの中にも磐梯山・霧島など、火山をテーマにしたものも少なくない。
222	さくいん		アパートヘイトの項目を追加
224	さくいん		ヒスパニックの項目に117ページを追加